PUB-NO: JP355114490A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 55114490 A TITLE: LASER WELDING METHOD

PUBN-DATE: September 3, 1980

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

ISHIDA, SHUICHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

TOSHIBA CORP

COUNTRY

COUNTRY

APPL-NO: JP54021917
APPL-DATE: February 28, 1979

INT-CL (IPC): B23K 26/00

ABSTRACT

of the resonator by constituting the focus position of a laser beam movably in the radiation direction and expanding the welding area part of the final end of the weld zone thereby decreasing power density. PURPOSE: To prevent the formation of craters without breaking the thermal stability

prevented. Unlike in conventional methods, the resonator may be held with good whereby the beam hold 13 is made shallow and the formation of any crater is lens 2 to expand the welding area and qaudually decrease the welding density, moving-adjustably in the radiation direction by a control unit not illustrated. The motor 7 and feed screw 6 and the focus position of the beam 3 is constituted thermal stability because this does not involve gradual decrease of the beam focus position is kept apart from the welding work 11 through the movement of the the welding work 11 to form a weld zone 14. At the final end of the welding, radiation part is moved in the arrow direction with respect to the weld zone 12 of lens 2 of the laser beam 3 is constituted slidably by the mechanism of a holder $4,\,$ beam 3 passed through a small barrel 8 through a reflecting mirror 9, the focusing CONSTITUTION: In welding the welding work 11 on a working table 10 by the laser the

COPYRIGHT: (C)1980, JPO&Japio

(19 日本国特許庁 (JP)

(1)特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭55-114490

Mnt. Cl.3 B 23 K 26/00 識別記号

广内整理番号 6570-4E

昭和55年(1980)9月3日 63公開

発明の数 1 審查請求 未請求

(全 4 頁)

60レーザ溶接方法

20特

昭54--21917

Ø出

昭54(1979) 2 月28日 顯

石田修一 勿発 明 者

川崎市幸区柳町70東京芝浦電気 株式会社生産技術研究所内

M (M) 願

人 東京芝浦電気株式会社 川崎市幸区堀川町72番地

外1名

弁理士 則近憲佑 ' 理 加代

- **特許請求の範囲**

レープ発掘器から放出されるレーザピームを集 光して被密接部材の溶接部に無射しこの無射部を **玉記溶接部に沿って服次参助することにより上記** 被溶液部材を溶接する方法と、上配溶機部の鉄塊 部において馬射するレーザピームの焦点位置を上 記書接部の表面より上記レーザピームの照射方向 化順次移動し上記終端部における上記レーザビー ムの照射面積を順次拡大して上記義増部に生する ピーム孔のまわりの溶膜部面積を拡大したの溶膜 部における溶散部材を上記ピーム孔内に振めこん で上配ビーム孔の大きさを小さくする方法とを具 備することを特徴とするレーザ溶接方法。

3.発明の詳細な説明

本発明はレーザ落接方法に関する。

アータ帯袋にかいてはアークを急にきると帯袋 部の終婚部にくぼみが発生する。とのくほみは胃 知のよう化クレータとよばれている。 とのクレー

タはアーク府接にかぎらず高エネルギ密度熱源を もちいた電子ピーム蔣袋かよびレーザ拵接にかい ても阿根に発生する。すなわち、蔣掖中に存在す るピーム孔は溶接部の終煙部にかいてピーム風射 を急激に停止するとピーム孔関口部付近の溶験部 が落下してビーム孔を推めとむ前に上記路融部は 冷却をうけて裏風するので、ピーム変が高接部の /空間で 姜蟾都に残留しいわゆるクレータとなり密接欠陥

とのため、一般には各種書接法に対応したクレ ーメ処理がおとなわれている。もちろん、レーザ 搭接においても例外ではなく、 搭接部の終婚部に かいてレーサビームの出力を徐徐に低下させると とによりタレータ処理をしている。 しかしながら 上記従来の出力を変化させるタレータ処理は主と して以下にのべる欠点をもっている。一般に、レ --- ず善楽に使用される大出力レーず装置にかいて は発掘ビームを安定にたもつためには共振器の熱 的な安定が要請される。したがって、従来のタレ ータ処理方法のようにレーザ出力を下げるために

(2)

特開昭55-114490(2)

されている。とのレンズホルチ(4)は輪線をはさん で中心対称的に突起部がもりけてあり、一方の突 起部には穴があけてあって、この穴により値筒(I) の内養に筐筒(1)の軸線に平行に設置されたガイド (5)に糟動自在にとりつけられ、他方の突起部には ナットがもうけてあって、このナットは上記ガイ ド(5)と同様に復情(1)の内壁にこの復筒(1)の軸線に 平行に設置された迸りネジ値に集合している。と の送りネジ⑹の一端はモータ⑺の軸に連結してい る。とのモータ(7)は制御装置(図示せず)に連結 していて電気信号により駆動する。さらに復情(1) の婚部は上配先軸に対して 4.5 ° 斜傾しており、と の端部には、度筒(1)の輪線に平行に直進してきた レーずビーム(3)の光路を、筺筒(1)下部に連続して 番直にもりけられた中空の小筒(8)の軸線方向に転っ 換するための反射鏡側が固定されている。上配小 筒(8) はレーザビーム(3) が通過可能であるように開 口している。との閉口部の直下には加工テーブル QDがあり、被務接部材QDを載置している。

かかる第1図に示すレーザ再接装置においては、

(4)

発振器への電気的入力を徐徐に下げていく方法は クレータ処理のたびに共振器が冷却されるために 熱的に不安定になる。また、このような熱サイク ルを受ける共振器に対して、その安定性を保障す ることは技術的にむつかしい問題であり、さらに 発振器自休を高価にするととになる。

本発明は上述の欠点に鑑みてなされたもので、 レーザピームの無点位置を履次移動させるととに よって共銀器を熱的に安定な状態にたもったまま クレータ処理ができるレーザ溶接方法を提供する ものである。

以下、図面を参照して本発明を実施例にもとず いて詳細に説明する。

第1図は本実施例において使用するレーザ器接続の要部級略図である。 筐飾(1) は中空の円筒をなし内部に集束レンズ(2) を収載している。 との集束レンズ(2) はたとえば COg レーザや YAG レーザなどのレニザ発振器(図示せず)より 筐筒(1) の軸線に沿って供給されるレーザビー A(3) の光軸に対して垂直になるようレンズェルダ(4)により支持固定

(3)

無点位置はモータ(のにより送りネジ(6)を駆動して 集束レンズ(2)の位置を関節(1)の軸線に沿って移動 することにより関節する。すなわち、集束レンズ (3の位置をレーザ発振器方向に後逃させると無点 位置は被密接部材刊からレーザ服射側に遠ざかり また集束レンズ(2)の位置を上記と逆方向に前進さ せると無点位置はレーザ照射側から遠ざかる。

なか、本実施例でもちいる上記のレーザ落接 英 世は集束レンズ(2)の位置を移動させて焦点位置を かえこの焦点位置と被落接部材切との距離を簡明 しているが、第2回に示すように加工テーブル側 を上下に移動させることにより被溶接部材切と無 点位置との距離を調節するようにしたレーザビーム(3) な置をもちいてもよい。けだし、レーザビーム(3) を無点位置と被溶接部材切との相対的な位置関係 をかえるという点において両レーず溶接装置間に 差異はないからである。

つぎに、上述しポレーザ密接装置をもちいるレ / 字5738 ーザ帝級方法についてのべる。

第3四かよび第4回は大気中で被확接部材40を

連続レーザビームで溶接しているところをしめしている。かくのどとくレーザビーム(3)を被解を印かまる。かくのどとくレーザビーム(3)を被解や中央印の方向に一定速度で移動する。上配照解のの方向に一定速度で移動する。上配照解のの近傍にかいては被溶接部材明はとけて溶験部間20度で中央にはビーム孔(3)で、カルの原料を順大のである溶験部間2位レーザビーム(3)の照射部を順大のなが変数ではを形成している。かかる溶験部間2位レーザビーム(3)の照射部を順大の変数させるにしたがいる。もにしたの順と限でしたがあるを形成した。

上配のように密接を継続して、目標とする溶接部(14の終端部にきたときにもピーム孔(3)は存在をしている。このとき第5図からもわかるように溶散部(12)はピーム孔(3)の開口部の溶接部(4)側に個在している。この状態でレーザピーム(3)の照射者ただちに停止すると外部に露出している溶験部(12)はピーム孔(3)を埋めこむまえに緩固完了してしまい開

(5)

口部が閉塞してピーム孔(13)は残留する。しかるに 本実施例においては第6図にしめすように前配の 装置により路接部04の終端部において無射するレ ーザビーム(3)の焦点位置を被幣接部材(11)の幣接部 (14の表面より上方に順次移動させる。すなわち、 レーザビーム(3)の被密接部材(1)への風射面積をだ んだんに拡大し、照射面におけるパワー密度を低・ 下させていく。かくして、褚融部0.21はレーザビー ム(3)によって直接照射をうけるので、溶験部(2)が ピーム孔の第日部において最固することを防止で きる。したがって、第6図のようにレーザピーム (3)を照射しているあいだ溶験部(2)は自重でビーム 孔03の底部に落下していきピーム孔03はりめられ クレータ処理が完了する。とのとき、レーザピー ム(3)の無射面積が拡大するにつれて溶融部20その ものが拡大するので、第7図のようにピーム孔03 をあさくするととができる。かかるタレータ処理 中、発振器の出力は一定であり、発振器への電気 的入力も一定にたるたれているため、共振器の熱 的な安定状態をくずすことはない。したがって、

(7)

があるレーザ裕接が可能になる。

(2)レーザ出力を漸減させる装置や共振器を熱的 に安定に保つための制御機構をとくに付加することがないので、従来の構造が簡単で安価なレーザ 密接装置でクレータ処理をふくむレーザ密接がで きる。

なか、上配実施例においてはレーザ幣接は大気中で行ったが、とれにかぎるととなくレーザビーム服射部にアルゴンガスのような不活性ガスをふきつけてレーザ溶接する場合や真空中でレーザ溶接する場合にも適用できる。その他本発明の要旨を変更しない範囲で積々変形可能であるのは勿論である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例にもちいられるレーザ 密接装置の要部級略図、第2図はレーザピームの 焦点位置と被溶接部材との相対的位置関係の変化 をしめす図、第3図はレーザ溶接をしめする略図、 第4図は第3図の〒-丁線による断面図、第5図 はクレータ処理開始直前の路接部構造をしめす断 均一なレーザ幣接ができる。

他の実施例として、上記実施例においては、レーザピーム(3)の無点位置は被務級部材(1)よりレーザ照射側に順次移動させたが、逆にレーザピーム(3)の無点位置を反対方向に順次移動させてもよい。このようにしても落級部はの終端部におけるレーザピーム(3)の照射面積を順次拡大して上記終端部に生ずるピーム孔(3)のまわりの務験部は2の面積を拡大し、この溶験部(2)における溶験部材をピーム孔(3)に)めとんでクレータ処理をおこなりことができる。

以上にのべたように本発明はレーザ溶接においてレーザピームの焦点位置をこのレーザピームの 照射方向すなわち溶接部の表面の上方または下方 に順次移動することによりクレータ処理をするも のであり、以下のような効果をもっている。

(1) 発掘器の出力を一定の状態、すなわち発振器への電気的入力一定の状態で使用できるため、共 振器を熱的に安定な状態にたもったままクレータ 処理をおとなりことができ、再現性および信頼性

(8)

面図、第6図はクレータ処理中の密接部構造をし めす断面図、第7図はクレータ処理終了時の密接 部構造をしめす所面図である。

- (3) …レーザビーム
- (1)…被密接部材
- 92 … 裕敝部
- 明・ローム孔
- 04) … 容融部

代理人 弁理士 則 近 糖 佑 (社か1名)

00



